

## 平成19年2月期

## 決算短信（非連結）

平成19年4月12日

上場会社名 株式会社パイプドビッツ 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3831 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pi-pe.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐谷宣昭  
 問合せ先責任者 役職名 経営企画管理本部長 氏名 松永望 TEL (03) 5771-6931  
 決算取締役会開催日 平成19年4月12日 配当支払開始予定日 ー  
 定時株主総会開催日 平成19年5月30日 単元株制度採用の有無 無

### 1. 平成19年2月期の業績（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	702	38.4	225	37.2	208	26.5
18年2月期	507	—	164	—	164	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	124	28.3	8,019	25	7,913	97	28.7	37.6	29.6			
18年2月期	97	—	12,926	14	—	—	42.8	50.4	32.4			

- (注) ①持分法投資損益 19年2月期 ー百万円 18年2月期 ー百万円  
 ②期中平均株式数 19年2月期 15,559株 18年2月期 7,523株  
 ③平成18年7月1日をもちまして、1株を2株にする株式分割を致しました。平成19年2月期の1株当たり当期純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。  
 ④会計処理の方法の変更 無  
 ⑤売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年2月期	732	—	594	—	81.2	36,309	36	
18年2月期	375	—	276	—	73.6	35,953	50	

(注) ①期末発行済株式数 19年2月期 16,364株 18年2月期 7,682株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年2月期	141	—	61	—	186	—	548	—
18年2月期	68	—	△48	—	0	—	159	—

### 2. 平成20年2月期の業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	415	—	95	—	56	—
通期	900	—	250	—	148	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 9,044円24銭

### 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり年間配当金（円）			配当金総額 （百万円）	配当性向 （%）	純資産配当率（%）
	中間期末	期末	年間			
18年2月期	—	—	—	—	—	—
19年2月期	—	—	—	—	—	—
20年2月期（予想）	—	—	—	—	—	—

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社には、関係会社がないため、当社の事業内容について記載します。

当社は、顧客情報資産を管理・運用するためのアプリケーション・ソフトウェアを提供する「アプリケーション・サービス事業」を行っております。

クライアントは、当社のサービスを利用することにより、顧客リスト等の重要な情報資産を管理すると共に、Webサイトや電子メール等による情報配信を通じて情報資産を活用することができます。

(アプリケーション・サービス事業について)

近年、記憶媒体の技術革新が進み、情報検索や電子商取引など、オンラインサービス上の様々なシーンで大量の情報が記録されております。これらの記録は統計手法などにより整理され、従前から管理してきた顧客情報等の情報とあわせて、事業者にとって、経営資源を構成する重要な「情報資産」として認識しております。

また、平成17年4月の個人情報の保護に関する法律の完全施行を機に、個人情報を中心とした「情報資産管理」という経営上の課題が発生しております。当社は、これら情報資産の安全な管理と価値の最大化が引き続き事業者の重要な課題であり続けるものと認識しております。

このような中、当社は、今までクライアントが自社内等で管理していた個人情報等の重要な情報資産を管理するプラットフォームの提供を実現し、情報資産を各種マーケティング活動に活用できる情報管理アプリケーション・ソフトウェア「スパイラル・メッセージングプレース」(以下、当サービス)をASP方式にて提供するアプリケーション・サービス事業を主たる事業としております。

当サービスは、ホームページ上のメールマガジン・アンケート・資料請求等の各種登録フォームの自動作成が可能であり、収集した顧客情報をデータベースで管理・分析し、電子メールの自動配信等で顧客毎の嗜好に合わせたアプローチを行うことができます。管理された顧客情報などの情報資産は集計してグラフで表示したり、条件に応じて抽出をかけたり、一括で編集をすることができます。アプローチを行う際は、一斉に電子メールを配信するだけでなく、あらかじめ設定された日時に抽出条件に合致した対象者に対して配信することができます。各種登録フォームは入力必須項目や締切期限などの制限をかけることができ、デザインや項目表示の位置など柔軟に加工することができます。

クライアントとしては、インターネットにアクセスできるコンピュータを用意することがソフトウェアを利用する前提となり、サーバーを構築する必要やソフトウェアをインストールする必要はありません。

当社は、これら上記の機能を実現するためのソフトウェアを開発しており、セキュリティ監査会社等による診断を受けながら、サービスを安全に運用管理するために必要なセキュリティ対策を施しております。ソフトウェアの開発からプラットフォームの運営、サービスの提供に至るまで、すべてのプロセスを原則として自社で行っております。これにより、クライアントの情報資産管理に関するセキュリティ、新機能等に関するニーズに速やかに対応できる体制を敷き、サービスの安全性と可用性を常に高めるよう努めております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「明日の豊かな情報生活に貢献する」という経営理念を掲げ、社会の情報生活を豊かにすることによって、多くの企業並びに個人の皆様から信頼される企業となることを目指して参ります。

この理念に基づく事業の展開にあたり、当社は「データベースの銀行」という基本的なコンセプトを掲げております。データベースの銀行とは、クライアントに対して、1) 情報資産管理のプラットフォーム、2) サービスとしてのソフトウェア、3) 情報資産管理ノウハウを提供することから成る、当社のアプリケーション・サービス事業の目指すべき姿であります。

当社は、データベースの銀行の普及拡大を進めることで、社会の情報生活の質の向上に貢献し、お客様、株主の皆様、従業員などすべてのステークホルダー(利害関係者)のご期待に応えて参ります。

当事業の推進にあたり、当社は、1) サービスの品質、2) 情報セキュリティ、3) 個人情報保護、4) 情報開示、5) 株主への利益還元 の重要性を認識しながら経営を実践して参ります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題と位置づけておりますが、まずは経営基盤の確立が急務との認識のもと、事業拡大に伴う運転資金や人材の確保・育成等のため内部留保の充実を図っていく方針であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する基本的な考え方

当社は、株式市場における株式の流動性を高めることが、幅広い投資者の参加を促進し、適正な株価形成に資

するものと考えております。この考え方にに基づき、株価、株主数、株式需給環境、当社の業績等を総合的に勘案しながら、投資単位に関する施策を検討して参ります。

#### (4) 目標とする経営指標

当社は、データベースの銀行の普及拡大を重要課題として位置付け、有効アカウント数（継続利用中のクライアント数）を重要な経営指標と考えております。有効アカウント数の増加が当社の継続的な収益力の向上に資するものと考えております。

なお、平成19年2月28日時点における有効アカウント数は899件（前事業年度末比356件増）となっております。

#### (5) 中長期的な経営戦略

当社は、事業コンセプトである「データベースの銀行」の啓蒙及び普及拡大に基づいた成長を目指し、主力サービスである「スパイラル・メッセージングプレース」を展開しております。

データベースの銀行の中期的成長に向けて、1) 営業力の強化に伴う有効アカウント数の増加、2) 既存サービスの拡充に伴うレコード件数の増加や利用シーン拡大など既存顧客への付加価値の増加、3) 新サービスの開発に伴う対象情報資産の種類増加（顧客リスト以外に拡充）の3つの軸に注力して参ります。

#### (6) 対処すべき課題

昨今のわが国における情報セキュリティへの関心の高さから、当社の事業環境は、良好に推移するものと認識しております。当社は、以下の項目を今後の課題と位置付け、更なる事業拡大とともに、信用力の強化を図って参ります。

##### 1) 競合優位性の確保について

昨今、ソフトウェア業界では、従来のS I（システムインテグレーション）型やパッケージ型の提供モデルだけでなく、サービス型の提供モデルが注目されており、今後、新旧ソフトウェアベンダや新興企業が当社のサービスドメインに参入する流れが加速する可能性があります。当社では、今後も競合優位性を持続するために、次の取り組みを実施して参ります。

##### ①潜在市場の開拓によるサービスのシェア拡大

これまで当社は、首都圏及び関西圏における上場企業等を中心に新規獲得を行って参りました。しかしながら中小企業や地方企業も含めた潜在市場の大きさに比べ、当社のサービスの知名度はまだ低く、普及度合いは十分ではありません。今後は積極的に支店展開を進め、販売エリア及び顧客層を拡大して取引顧客の普及拡大に努めて参ります。

##### ②商品力の強化

インターネット業界においては常に技術革新が起っており、機能優位性及び販売価格の競争力を維持することは容易ではありません。当社は、今後も顧客の声を広く収集すると共に、その要望と仕様を入念に吟味しながら、既存サービスの機能強化版を継続的にリリースして商品力を強化して参ります。

##### ③技術部門の陣容の強化

当社のサービスは高度な安全性や処理能力などが常に求められますが、それらを実現するための高い技術力を継続して持ち続けることは容易ではありません。当社は、コア技術を独自開発することを基本方針として、技術部門の陣容を強化することにより、持続可能な高品質サービスの実現を図って参ります。

##### ④自立的運営体制の充実

当社のサービスでは、販売、サポート及び開発という事業のコア業務を外部に委託することなく、自立的運営体制を構築し、保全し、継続的に強化することが競合優位性を確保する上で重要であると認識しています。しかしながら、自立的運営体制を保全することは容易ではありません。当社は引き続き、知識の集約と活用によってコア業務に対する自立的運営体制の充実強化を図って参ります。

##### ⑤マネジメント・システムを活用した組織力の強化

当社は、個人情報保護、情報セキュリティ、品質管理のマネジメント・システムを構築しており、これらシステムが当社の競合優位性の確保に貢献しているものと認識しております。当社は、これらのマネジメント・システムに関して第三者機関による認証（注1）を取得しております。これからも継続的にマネジメント・システムを改善し、有効活用することによって、販売、サポート及び開発の各部門を有機的に連携させ、組織力をより一層強化して参ります。

##### 2) 人材の確保・育成について

当社は、前項の競合優位性を確保、保全しながら持続的に成長するために、優秀な人材を数多く確保し、育成することが重要であると認識しております。したがって当社は、知名度向上策の実施、採用活動、教育、研修の強

化を通して、人材の確保、育成に努めて参ります。

### 3) 内部管理体制の強化について

当社は、今後のより一層の事業拡大に向けて、社会からの信用を得ることが極めて重要であると考えております。そのために当社は、更なる内部管理体制の強化を図るとともに、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に努めて参ります。

### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の持続的な増大を図るには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、以下の考え方にに基づき、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実に努めております。

1) 株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示の実施と経営の透明性の確保を重視致します。

2) 変化の速い経営環境に対応して、迅速な意思決定及び業務執行を可能とする経営体制を構築するとともに、経営の効率性を担保する経営監視体制の充実に努めます。

3) 健全な倫理観に基づくコンプライアンス体制を構築し、株主、顧客、役職員等のステークホルダー（利害関係者）の信頼を得て、事業活動を展開致します。

今後も、会社の成長に応じて、コーポレート・ガバナンス体制を随時見直して参ります。

### (8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### (9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 注意事項

#### (注1) 第三者機関による認証

当社は、個人情報保護について「プライバシーマーク」（平成13年7月取得、以後継続取得）、情報セキュリティについて「ISO/IEC 27001:2005」及び「JIS Q 27001:2006」（平成17年3月にBS7799：PART2:2002及びISMS Certification Criteria(Ver.2.0)を取得、平成19年1月に現認証規格へ移行）、品質管理について

「ISO9001:2000」及び「ISO/IEC 20000-1:2005」（平成17年12月にISO9001:2000及びBS15000-1:2002を取得、平成19年1月にBS15000-1:2002からISO/IEC 20000-1:2005へ移行）の認証を取得しております。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境にも改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、原油価格をはじめとする原材料の高騰やゼロ金利政策の解除などによるコスト増など不透明感を払拭するには至りませんでした。

当社を取り巻くインターネット業界におきましても平成18年末現在でブロードバンド契約者数が2,576万と前年比15.3%と大幅な伸びを見せており今後もさらに拡大基調が続くものと見込まれます。一方、平成17年に施行された個人情報の保護に関する法律の意識の高まりにより情報セキュリティの強化が一段と求められる状況となっておりまして。

このような環境の下、当社は顧客のニーズに対応した自社商品の開発・販売・サポートから保守まで一貫して自社で対応するという当社の強みを生かし、首都圏・関西圏を中心とする積極的な営業展開を実施いたしました。

また、情報管理体制におきましても顧客からお預かりしたデータベースを安全に保管する責任から、プライバシーマークや各種の情報マネジメントシステムの認証を保有し、情報の管理体制の充実に努めております。

以上の結果、平成19年2月28日時点における有効アカウント数は899件（前事業年度末比356件増）となりました。

当期の業績は売上高が前期比38.4%増の702百万円、経常利益におきましても株式上場費用が発生したものの26.5%増の208百万円を計上しました。

### (2) 財政状態

#### 当期のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ389百万円増加し、548百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は141百万円となりました。主な収入要因は税引前当期純利益211百万円であり、主な支出要因は法人税等の支払額65百万円及び売上債権の増加額35百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果得られた資金は61百万円となりました。主な収入要因は定期預金の払戻による収入90百万円であり、主な支出要因は敷金保証金の差入による支出19百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果得られた資金は、186百万円となりました。これは、新株発行による収入であります。

### (3) 次期の見通し

(取り組み及び業績見通し)

次期(平成20年2月期)につきましては、持続的業容拡大を目指し、4月に入社する約22名の新卒社員を中心に正社員の増員を実施して参ります。早期に新入社員の育成を進め、有効アカウント数の増加、及び導入支援の充実、並びに既存顧客へのサポートの充実の為の体制強化を進めて参りますが、次期におきましては、新入社員育成に係るコストの増加や新入社員の構成比が高まることによる営業生産性低下の懸念が顕在化する可能性が高いと考えております。この営業生産性低下リスクを低減する為に、当社は新規顧客開拓の生産性の向上施策を実施して参りますが、現時点において当該施策が有効であることを前提とする段階にはないものと考えております。

新規営業拠点の設置につきましては、現時点においては未定と致します。増員する社員の育成を優先し、マネジメント体制の充実を見極めながら実施時期を検討して参ります。同拠点設置の決定につきましては、今後の取締役会にて決議され次第速やかにご報告致します。

研究開発活動につきましては、引き続き、1) 既存サービスの機能強化に関する研究開発、及び2) 新サービスのソフトウェアに関する研究開発を進めて参ります。次期の研究開発費につきましては、39百万円(対前期比約90%増)を見込んでおります。

以上を踏まえ、次期の業績の見通しにつきましては、売上高900百万円(対前期比28%増)、経常利益250百万円(対前期比20%増)、当期純利益148百万円(対前期比19%増)を見込んでおります。

(利益還元)

次期の利益還元の見通しにつきましては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、現状においては将来の事業拡大の為に必要な内部留保の充実を優先すべきであると考えております。内部留保を有効活用し、将来の収益の拡大を実現することが、株主の皆様への利益還元につながるものと考えております。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本資料中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本資料発表日現在において当社が独自に判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意ください。

#### 1) 特定サービスへの依存によるリスク

当社は、ASPサービス「スパイラル・メッセージングプレース」(以下、「当サービス」という。)の提供を主な事業内容としており、平成19年2月期における全売上高が当サービス及び附帯サービスによるものであります。

当サービスでは、クライアントが顧客リスト等の重要な情報資産を登録し、その登録された情報資産に対して電子メール等による情報配信を行うためのソフトウェアを提供しています。

このように、法人または個人事業者が当サービスを活用することが当社の成長の基本的な前提条件であると考えております。しかしながら、法人または個人事業主による、当サービスの活用が想定どおりに進まない場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、予測不能な何らかの技術革新等により当サービスが陳腐化した場合、競合他社に比して顧客ニーズを正確に把握することが出来なかった場合には当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

#### 2) 技術革新によるリスク

インターネット業界においては絶え間なく技術革新が起こっておりますが、各事業者が自身の持つ技術優位性及び販売価格を維持し続けるためには、常に既存製品の機能強化版の投入または新しい切り口での新サービスを開発・導入していく必要があります。しかしながら、機能強化版または新製品が市場動向・ニーズに合わない場合、機能強化版または新製品の開発に時間を要することによって市場投入が遅延した場合、あるいは販売担当者やサポート担当者の知識・経験レベルが技術革新に追いつかず、運用体制に支障を来す場合等、十分なサービスを提供できない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### 3) 競合との競争激化によるリスク

当サービスは、技術的な障壁は必ずしも高いものとは言えず、資金力、ブランド力を有する大手企業をはじめとする競合他社等により類似したサービスが開発され、競争が一層激化した場合には、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、インターネット業界の技術革新や新規参入等により、全く新しいコンセプト及び技術を活用した画期的なサービスが開発された場合、当社の事業、業績に悪影響を与える可能性があります。

### 4) サービス価格の改定可能性によるリスク

当社は、当サービスの更なる普及拡大を図るにあたり、競争力を維持または強化する為に、やむを得ず当サービスの価格を引き下げる可能性があります。当サービス価格の改定が既存取引に影響を与え、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 5) S L A (サービスレベルアグリーメント) 賠償適用によるリスク

当社は、当サービスの月間の稼働時間(操作画面、登録機能及び配信機能のいずれかの機能が停止せずに稼働した時間)及び一定時間あたりの電子メールの配信速度等の能力に関して、一定の保証水準を設けており、「スパイラル・メッセージングプレースサービス品質保証制度(Service Level Agreement)」(以下、「S L A」という。)に定め、取引開始時にクライアントに提示しております。保証水準を達成できなかった場合にはS L Aに規定される賠償条項に基づき月次利用料金の範囲内で月次利用料金の減額に応じる可能性があり、かかる減額が多額になった場合には業績へ影響する可能性があります。

### 6) プログラム不良リスク

当社が開発したシステムの動作不良が生じた場合、当社の提供するサービスが中断又は停止する可能性があります。当社はこのような場合にS L Aによる一定の保証水準を設けておりますが、このような事態が過度に発生した場合には、信用低下等により当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 7) 新規顧客獲得に係る投下資金の回収不能リスク

当社は、主に取引先候補に直接訪問して提案する販売方法を採用しております。現在の当サービスの対象マーケットは、本社のある首都圏及び大阪支店のある関西地区が中心となっております。当社は、引続き首都圏及び関西地区のマーケットを対象として事業拡大を図るほか、これら以外の地域にも進出する計画であります。したがって、当社が事業拡大を図るための新規顧客獲得に係る競争力を維持または向上するためには、既存のマーケットや新たな地域に営業拠点を開設する必要が生じる可能性があります。営業拠点を新規に開設する場合、当社は先行的に人材の確保及び育成、設備投資等を行います。しかしながら、当社の事業環境が想定以上に激変し、人材の確保及び育成が想定以上に遅れ、当該新規営業拠点における新規顧客獲得件数または販売単価等が当社の想定から大きく乖離する等、当社の計画どおりに事業が進まなかった場合には、当該投資資金等を回収できなくなり、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 8) 代表取締役社長への依存によるリスク

当社代表取締役社長である佐谷宣昭は、当社の創設者であり、会社経営の最高責任者として経営方針や事業戦略の決定をはじめ、当社の事業推進において重要な役割を果たしております。

当社は、佐谷宣昭に過度に依存しない経営体制を整備するため、取締役会や執行役員会等における役員及び執行役員間の相互の情報共有や経営組織の強化を図っております。しかしながら、何らかの理由により佐谷宣昭が当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### 9) 小規模組織であることによるリスク

当社は、平成19年2月28日現在、取締役4名、監査役2名(うち非常勤監査役1名)及び従業員62名と小規模の組織であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社は、当社事業に欠かすことのできない重要なポストへの人材登用のほか、業務内容に応じて適切な人材を配置しており、現状の規模においては組織的な対応に十分な人員であると考えております。しかしながら、今後、事業を拡大する過程において、当社が、適切かつ

十分な人員の増強及び組織の整備を行うことができなかつた場合、当社の経営活動に支障が生じる可能性があります。

#### 10) 法令遵守に関するリスク

現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法規制には電気通信事業法があります。当社は電気通信事業を営んでおります。したがって、当社は、電気通信事業者の届出をしております(届出番号A-13-4621)。

また、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」は電子メールの送信者に対し、「特定商取引に関する法律」はインターネット上の販売業者に対し「未承諾広告」の表示、氏名・住所、メールアドレス等の表示を義務づけております。当社のサービスを利用するクライアントはこれらの法規制の影響を受けており、当社はクライアントとの基本契約書においてこれらの表示を義務づけ、これに違反する場合、配信停止等の措置をとれること等のリスク対策をとっております。

その他、当社事業を規制する法律として、ホームページや掲示板など不特定多数の人が閲覧可能なネット上に、問題情報が発信された場合、仲介的立場におかれたプロバイダーの責任の制限等を定めた「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」(プロバイダー責任制限法)があります。

当社は、法令遵守の徹底を目的として内部統制の整備を図り、より充実した内部管理体制の整備に努めるとともに、役職員の教育・研修等の徹底を通じ、その啓蒙を図っております。しかしながら、当社の事業は、役職員の活動を通じて執行されており、そのプロセスに関与する役職員の故意または過失により法令に違反する行為がなされる可能性があります。

電気通信事業法、特定電子メールの送信の適正化等に関する法律、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律に基づく制限等や法令が変更された場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 11) 個人情報の漏洩によるリスク

当社が提供する当サービスは、情報資産を管理するためのプラットフォームをクライアントに提供しており、個人情報等のデータの閲覧・編集・削除等の一切の管理はクライアントが行い、当社はデータの管理を行わない旨、「スパイラル・メッセージングプレースのデータ管理に関する差入書」で確認しておりますが、設定代行業務及び配信代行業務においてクライアントから一時的にクライアント保有の個人情報を預かることがあります。また、クライアントの担当者及び新卒・中途採用時の応募者等の個人情報を有しているため、個人情報取扱事業者に該当し、個人情報の保護に関する法律の適用を受けております。

当社は個人情報の取扱いに関する重要性、危険性を十分に認識し、個人情報の適切な管理を実現するために個人情報保護規程を整備しております。さらに、当社のホームページにて個人情報保護方針を公開し、これら規程及び方針に準拠した行動指針やガイドラインを制定すると共に、教育、研修を通じて個人情報管理の徹底を図っております。

なお、当社は平成13年7月にプライバシーマーク制度(企業の個人情報保護体制がJIS Q 15001に準拠しているかを(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)が認証する制度)の認証を受けております。

しかしながら、情報の収集や管理の過程等において、不測の事態により個人情報の漏洩等が発生した場合、当社への多額の損害賠償請求やプライバシーマークの認証取消処分または罰金等が課される可能性があると共に、当社の事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

#### 12) 知的財産権の侵害によるリスク

当社は、提供しているサービスの名称について商標登録をしております。一方、自社開発のシステムや当社ビジネスモデルのうち、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、技術情報の流出の恐れがある等の理由から特許権等の申請をしております。過去もしくは現時点におきましては、当社が第三者の知的所有権を侵害したことによる損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後、当社の事業分野で当社の認識していない特許等が成立した場合又は競業他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社への損害賠償やロイヤリティの支払要求、差止請求等が発生し、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 13) システム障害によるリスク

当社はASPサービスを提供しており、同サービスの保守・運営・管理は通信ネットワークに依存しているため以下のシステム障害が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

- ①パソコンやコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークが、自然災害や事故等によって切断された場合。
- ②サービス提供コンピュータシステムへの急激なアクセスの増加や電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によって当該コンピュータシステム及び周辺システムがダウンした場合。
- ③当社のコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合。

#### 14) 災害等によるリスク

当サービスにおけるクライアントの情報資産が格納されるサーバーは、東京都内にあるデータセンターに集約されております。

したがって、データセンターやその周辺ネットワーク設備等に被害を及ぼす災害、事故等が発生し、情報資産が消失又はサービスの提供が維持できない状態に至った場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 15) クライアントのサービス利用上の紛争によるリスク

クライアントが当サービスを利用して作成する電子メール等の表示において、法令の定めに違反する表示又は第三者の権利を侵害する表示等をしてはならない旨、「スパイラル・メッセージングプレース利用規約」に定めており、これに違反した場合、当社は当該電子メールの配信停止等の措置を取ることが出来ます。

しかしながら、クライアントが当該利用規約に反し電子メール等に上記の表示を行った場合、当サービスの社会的信用が低下する可能性がある他、クライアントと第三者との紛争に当社が巻き込まれ、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 16) 研究開発に係る投下資金の回収不能リスク

当社では、新サービスの開発を目的として、研究開発活動に資金を充当しております。

しかしながら、予測不能な技術革新等当社を取り巻く外部環境の変化等に伴い、当該投下資金が期待どおりの成果をあげられない可能性があります。

#### 17) 配当政策によるリスク

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けておりますが、現段階においては、当社は成長過程にあると認識しており、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実に注力し、当面は、配当を実施しない方針であります。

しかしながら、当該方針が投資家の支持を得られなかった場合、当社株価の形成に影響を及ぼす可能性があります。

#### 18) 新株予約権等行使によるリスク

当社は、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社の業績向上に対する役職員等の就業意欲を一層高めること等を目的として、新株予約権を発行しております。当社は、これらの目的のもと、今後も役職員等に対して新株予約権等の付与を行うことを検討しております。これらの新株予約権等が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。



#### 4. 個別財務諸表等

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			249,104		548,889	299,785
2. 売掛金			78,452		113,466	35,014
3. 仕掛品			3,871		734	△3,136
4. 前払費用			4,528		8,907	4,378
5. 繰延税金資産			3,811		4,203	391
6. その他			2		100	98
貸倒引当金			△596		△902	△306
流動資産合計			339,174	90.4	675,398	336,224
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		4,568		4,568		
減価償却累計額		786	3,781	1,323	3,244	△536
(2) 工具器具備品		25,919		27,228		
減価償却累計額		12,037	13,881	17,191	10,036	△3,845
(3) 建設仮勘定			—		7,245	7,245
有形固定資産合計			17,663	4.7	20,526	2,862
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			874		1,567	692
(2) ソフトウェア			3,545		2,680	△864
無形固定資産合計			4,419	1.2	4,248	△171
3. 投資その他の資産						
(1) 長期前払費用			1,231		105	△1,126
(2) 差入保証金			12,774		31,754	18,980
(3) 破産更生債権			—		210	210
貸倒引当金			—		△210	△210
投資その他の資産合計			14,005	3.7	31,859	17,853
固定資産合計			36,088	9.6	56,633	20,544
資産合計			375,263	100.0	732,032	356,769

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 未払金		11,751		19,959		8,207
2. 未払費用		20,934		26,267		5,333
3. 未払法人税等		32,962		59,719		26,757
4. 未払消費税等		11,258		13,514		2,255
5. 前受金		1,800		1,938		137
6. 預り金		2,499		2,090		△409
流動負債合計		81,207	21.6	123,488	16.9	42,281
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		17,860		14,377		△3,483
固定負債合計		17,860	4.8	14,377	1.9	△3,483
負債合計		99,068	26.4	137,866	18.8	38,797
(資本の部)						
I 資本金						
	※	90,191	24.0	—		△90,191
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		191		—		△191
資本剰余金合計		191	0.1	—		△191
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) プログラム等準備金		24,614		—		△24,614
2. 当期末処分利益		161,198		—		△161,198
利益剰余金合計		185,812	49.5	—		△185,812
資本合計		276,194	73.6	—		△276,194
負債資本合計		375,263	100.0	—		△375,263

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	186,791	25.5	186,791
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		96,791		96,791
資本剰余金合計			—	96,791	13.2	96,791
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
プログラム等準備金		—		25,192		25,192
繰越利益剰余金		—		285,392		285,392
利益剰余金合計			—	310,584	42.5	310,584
株主資本合計			—	594,166	81.2	594,166
純資産合計			—	594,166	81.2	594,166
負債純資産合計			—	732,032	100.0	732,032

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			507,299	100.0		702,103	100.0	194,803
II 売上原価								
1. 当期製品製造原価		90,029	90,029	17.7	127,467	127,467	18.2	37,438
売上総利益			417,269	82.3		574,635	81.8	157,365
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		22,710			34,345			
2. 給与手当		70,538			126,319			
3. 賞与		11,720			24,228			
4. 福利厚生費		16,913			29,660			
5. 採用費		26,891			28,970			
6. 減価償却費		2,214			4,510			
7. 賃借料		9,220			9,060			
8. 消耗品費		15,602			12,550			
9. 支払手数料		18,541			10,685			
10. 租税公課		912			3,620			
11. 貸倒引当金繰入額		316			516			
12. 研究開発費	※	27,573			20,510			
13. 貸倒損失		—			40			
14. その他		29,972	253,128	49.9	44,477	349,496	49.7	96,368
営業利益			164,141	32.4		225,138	32.1	60,997
IV 営業外収益								
1. 受取利息		157			325			
2. 助成金		—			547			
3. 雑収入		126	284	0.0	0	873	0.1	588
V 営業外費用								
1. 上場関連費		—			11,046			
2. 株式交付費		—	—	—	6,963	18,010	2.6	18,010
經常利益			164,425	32.4		208,001	29.6	43,576
VI 特別利益								
1. 補償金		—	—	—	3,000	3,000	0.5	3,000
税引前当期純利益			164,425	32.4		211,001	30.1	46,576
法人税、住民税及び事業税		65,828			90,105			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
法人税等調整額		1,353	67,182	13.2	△3,875	86,230	12.3	19,048
当期純利益			97,243	19.2		124,771	17.8	27,528
前期繰越利益			63,955			—		
当期末処分利益			161,198			—		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 労務費	※1	83,783	70.1	107,407	74.2	23,623
II 外注加工費		805	0.7	2,908	2.0	2,103
III 経費		34,891	29.2	34,525	23.8	△366
当期総製造費用		119,480	100.0	144,841	100.0	25,360
期首仕掛品たな卸高		1,993		3,871		1,878
合計		121,474		148,713		27,239
期末仕掛品たな卸高		3,871		734		△3,136
他勘定振替高	※2	27,573		20,510		△7,062
当期製品製造原価		90,029		127,467		37,438

原価計算の方法

個別原価計算による実際原価計算

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
消耗品費 (千円)	7,878	2,885
賃借料 (千円)	7,632	9,060
維持管理費 (千円)	8,500	11,500

※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
研究開発費 (千円)	27,573	20,510
合計 (千円)	27,573	20,510

## (3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本合計	
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			プログラム等 準備金	繰越利益剰 余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	90,191	191	24,614	161,198	185,812	276,194	276,194
事業年度中の変動額							
新株の発行	96,600	96,600				193,200	193,200
当期純利益				124,771	124,771	124,771	124,771
プログラム等準備金の積立			577	△577		—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	96,600	96,600	577	124,193	124,771	317,971	317,971
平成19年2月28日 残高 (千円)	186,791	96,791	25,192	285,392	310,584	594,166	594,166

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		164,425	211,001	
減価償却費		4,428	6,686	
株式交付費		—	6,963	
貸倒引当金の増加額		316	516	
受取利息及び受取配当金		△157	△325	
売上債権の増加額		△30,796	△35,014	
たな卸資産の増減額 (△：増加額)		△1,878	3,136	
未払消費税等の増加額		7,069	2,255	
その他		9,900	12,295	
小計		153,307	207,516	54,209
利息及び配当金の受取額		157	325	
法人税等の支払額		△84,850	△65,936	
営業活動によるキャッシュ・フロー		68,615	141,906	73,291



		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△13,668	△8,554	
無形固定資産の取得による支出		△1,175	△823	
定期預金の預入による支出		△90,000	—	
定期預金の払戻による収入		60,000	90,000	
敷金保証金の差入による支出		△2,588	△19,420	
敷金保証金の返還による収入		—	440	
その他		△1,231	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△48,662	61,642	110,305
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		382	186,236	
財務活動によるキャッシュ・フロー		382	186,236	185,854
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		20,334	389,785	369,451
VI 現金及び現金同等物の期首残高		138,769	159,104	20,334
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	159,104	548,889	389,785

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			161,198
II 利益処分額			—
III 次期繰越利益			161,198

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法によっております。	仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 4～10年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（最長5年）における定額法によっております。 (3)長期前払費用 均等償却によっております。	(1)有形固定資産 同左  (2)無形固定資産 同左  (3)長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 発生時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(法人事業税の外形標準課税制度)</p> <p>当社は、当事業年度より資本金が1億円超になり外形標準課税制度が適用となったことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が2,587千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
※ 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数                    普通株式    37,300株 発行済株式総数            普通株式    7,682株	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費    27,573千円	※研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費    20,510千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,682	8,682	—	16,364
合計	7,682	8,682	—	16,364

(注) 発行済株式数の増加8,682株は、平成18年7月1日付にて行った1株につき2株の株式分割による増加7,682株及び平成18年12月20日付の公募による新株式発行の増加1,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はございません。

3. 配当に関する事項

該当事項はございません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 249,104	現金及び預金勘定 548,889
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△90,000</u>	現金及び現金同等物 <u>548,889</u>
現金及び現金同等物 159,104	

## ① リース取引

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

## ② 有価証券

前事業年度 (平成18年2月28日)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (平成19年2月28日)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

## ③ デリバティブ取引

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## ④ 退職給付

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社は、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社は、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。



⑤ スtock・オプション等

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

⑥ 税効果会計

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,119千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">638千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,811千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△17,860千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">△17,860千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,049千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税否認	3,119千円	未払社会保険料否認	638千円	貸倒引当金繰入超過額	53千円	繰延税金資産計	3,811千円	プログラム等準備金	△17,860千円	繰延税金負債計	△17,860千円	繰延税金資産(負債)の純額	△14,049千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,296千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">919千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">1,483千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,109千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">17,283千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">△17,283千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,174千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度に資本金が1億円超になったことに伴い、当期の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.7%に変更されております。</p> <p style="padding-left: 20px;">この結果、繰延税金負債の金額が454千円減少し、当期に計上された法人税等調整額(借方)が454千円減少しております。</p>	未払事業税否認	4,296千円	未払社会保険料否認	919千円	貸倒引当金繰入超過額	410千円	減価償却費超過額	1,483千円	繰延税金資産計	7,109千円	プログラム等準備金	17,283千円	繰延税金負債計	△17,283千円	繰延税金資産(負債)の純額	△10,174千円
未払事業税否認	3,119千円																														
未払社会保険料否認	638千円																														
貸倒引当金繰入超過額	53千円																														
繰延税金資産計	3,811千円																														
プログラム等準備金	△17,860千円																														
繰延税金負債計	△17,860千円																														
繰延税金資産(負債)の純額	△14,049千円																														
未払事業税否認	4,296千円																														
未払社会保険料否認	919千円																														
貸倒引当金繰入超過額	410千円																														
減価償却費超過額	1,483千円																														
繰延税金資産計	7,109千円																														
プログラム等準備金	17,283千円																														
繰延税金負債計	△17,283千円																														
繰延税金資産(負債)の純額	△10,174千円																														

⑦ 持分法損益等

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

⑧ 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐谷宣昭	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接57.3%	—	—	事務所の賃借取引に対する被保証	—	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 当社の事務所の賃借契約において、代表取締役社長佐谷宣昭より連帯保証を受けておりますが、当社は賃借料を前払いしておりますので当事業年度末時点における被保証残高はありません。その債務保証の対象となる事務所の賃借料は15,264千円であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 代表取締役社長佐谷宣昭との事務所の被保証取引は平成18年8月31日付けで解消しております。

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	35,953.50円	1株当たり純資産額	36,309.36円
1株当たり当期純利益金額	12,926.14円	1株当たり当期純利益金額	8,019.25円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,913.97円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 17,976.75円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 6,463.07円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	97,243	124,771
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	97,243	124,771
期中平均株式数 (株)	7,523	15,559
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会決議 平成17年5月30日 (新株予約権 85個)	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
<p>(新株予約権の付与)</p> <p>平成18年5月29日開催の第6期定時株主総会における決議を受け、同日開催の取締役会により、当社取締役及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条に基づき新株予約権を無償で付与することを決議いたしました。</p> <p>当該新株予約権の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の数 56個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の数 56株</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 48,000円</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成22年5月29日から 平成27年5月28日まで</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</p> <table data-bbox="446 806 750 873"><tr><td>発行価格</td><td>48,000円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>24,000円</td></tr></table> <p>(7) 新株予約権の行使の条件等</p> <p>①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社の連結子会社、当社の親会社又は当社の親会社の連結子会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位を保有している場合に限ります。</p> <p>②新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができません。</p> <p>③新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。</p> <p>④その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p> <p>(8) 新株予約権の取得条項</p> <p>新株予約権者について、次の各号の事由のいずれかが生じたときは、当社は当該事由が生じた日に、当該新株予約権者からその有する新株予約権全部を無償で取得いたします。当社は当該新株予約権の取得と引き換えに、当社の株式・社債・新株予約権・新株予約権付社債のいずれも交付しません。</p> <p>I. 新株予約権者が当社、当社の連結子会社、当社の親会社又は当社の親会社の連結子会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位を喪失し、これらのいずれにも該当しなくなったとき。</p> <p>II. 新株予約権者が死亡したとき。</p>	発行価格	48,000円	資本組入額	24,000円	
発行価格	48,000円				
資本組入額	24,000円				

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
<p>(株式の分割)</p> <p>平成18年 6月 14日開催の取締役会により、下記のとおり株式分割を決議しております。</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年 6月 30日最終株主名簿に記載されたまたは記録された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式の数 7,682株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成18年 7月 1日</p> <p>(5) 配当起算日 平成18年 3月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額  12,230.78円	1株当たり純資産額  17,976.75円
1株当たり当期純利益金額  6,024.49円	1株当たり当期純利益金額  6,463.07円
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

前事業年度及び当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
アプリケーションサービス事業本部 (千円)	702,103	507,299
合計 (千円)	702,103	507,299

## 6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。